

令和2年度 明野地域包括支援センター自己評価報告書

		包括情報	
自己評価実施日	令和2年12月14日	法人名	社会医療法人 平成醫塾
行政評価実施日	令和3年1月20日	責任者	小川 雅子
運営協議会開催日	令和3年3月23日	所在地	苫小牧市明野新町5丁目2番4号
		連絡先	0144-53-4165

地域情報	
担当地区	明野新町、泉町、音羽町、三光町、新明町、住吉町、字高丘(55・56・60除く)、日の出町、双葉町、字丸山、美園町、柳町
高齢者人口	7,882 人(R2.10.1現在)
高齢化率	28.1 %(R2.10.1現在)
地域特性	高齢化率は住吉町が37.1%と高く、全体的に高齢化が進んでいる。在宅医療に取り組む医療機関で、訪問診療を行う機関が2ヶ所ある。介護保険施設がひとつもなく、高齢者の生活施設も他圏域に比べ少ない。その他看護学校や3か所の障がい者相談支援機関がある。山側の地区は公共交通機関の路線が少なく、商業施設がほとんどない。高齢者と若い世代の接点が少ない地域が多く、町内会も運営や後継者に悩んでいる。

職員体制	
○職種	○雇用形態
保健師または看護師 1 人	常勤職員 5 人
主任介護支援専門員 1 人	非常勤職員 1 人
社会福祉士 3 人	
その他 1 人	○常勤職員の平均勤務年数
	平均 5.9年

総合評価	
自己評価	行政評価
<p>コロナウイルスの影響で地域活動については自粛したが、その中で圏域のケアマネジャーとの会議の開催、民生委員と連携を深めるための研修会開催、圏域内の認知症カフェ開催支援、ちよこっと相談茶屋の評価と内容のリニューアルに向けての準備、圏域内の小中学校に対する認知症サポーター養成講座の開催に関しては実施できた。前年度課題であった認知症初期集中支援チームの稼働と地域ケア会議の開催は、年度内に目標回数が達成できるよう、全体で事業を進めている。</p>	<p>認知症初期集中支援チームや地域ケア会議に取り組み、またコロナ禍で活動が制約される中、圏域ケアマネジャーとの会議や認知症カフェ立ち上げ支援等に取り組みされたことを評価する。一方、地域包括支援センターの役割や運營業務の目的の再認識、記録整備を徹底したうえ、地域づくりを進めていくことを期待する。</p>

評価項目		
1 運営体制		
(1)運営方針に沿った事業計画をたて、職員全体に理解・共有されている		
(2)委託業務の趣旨及び内容・進め方に対する共通理解に努めている		
(3)ミーティング等を計画的に開催し情報共有している		
(4)PDCAサイクルを活用した運営を行い、業務を継続的に改善している		
(5)職場内外の研修機会を確保し、内容の共有(研修内容のフィードバックや回覧等)をしている		
(6)個人情報含む記録物を適切に保管している		
(7)委託業務に基づく書類等を期日内に提出している		
(8)苦情の内容と対処について記録し、センター内共有し再発防止に努めている		
(9)プランナーの雇用等センターを適切に運営するための人員体制が整備されている		
(10)介護予防支援業務における利用サービス事業所に隔りがない(占有率50%未満)		
(11)相談・面談室のプライバシーが確保されている		
(12)休日・夜間の連絡体制が整備されている		
	自己評価	行政評価
特記事項	各事業を計画的に実施するため、定期的他、適宜打ち合わせを実施し、概ね計画通りに実施できたが、効率的な運営や継続的な業務改善への取組に関しては課題が残った。	運営方針や事業計画等を職員全体でミーティングを重ね共有していることは評価する。今後は、事業や会議、ミーティング等の目的を意識し、話し合った内容を記録していくという基本を徹底することを期待する。
2 共通の支援基盤構築		
(1)ホームページ等独自の広報活動及び取組報告を行っている		
(2)既存の社会資源やニーズの把握及び地域の実態把握を行っている		
(3)既存の社会資源を地域のニーズに応じて改善したり、開発に向けた取組を行っている		
	自己評価	行政評価
特記事項	地域ケア会議や個別ケースの関わり等から、地域の課題や社会資源の把握・情報共有は実施できたが、地域ケア会議(個別・圏域)の効果的な運営に関しては課題を残す部分があった。	明野地域包括支援センター独自のパンフレットの作成や、社会資源集約マップ化の構想があることは評価するが、計画止まりにならないよう、速やかに実行に向けて進め、社会資源の開発等に取り組むことを期待する。

評価項目		
3 総合相談支援・権利擁護		
(1)相談では的確に状況を把握し、緊急性の有無を判断し、緊急性が高い場合には迅速に対応している。		
(2)継続支援のため、情報整理・分析により課題を明確にしている		
(3)相談内容およびその後の経過等が適切に記録・管理されている		
(4)困難事例は速やかに3職種の専門性をふまえて協議し、結果を記録に残している		
(5)主担当以外においてもケースの概要を把握している		
(6)センター運営全体に関する課題や地域の課題について定期的に情報共有し検討している		
(7)家族介護者に対する相談支援、情報や知識・技術の提供を行っている		
(8)成年後見制度の相談に適切に対応し、利用支援できている		
(9)高齢者虐待防止及び対応において、マニュアルに基づき適切に行っている		
(10)職員が消費者被害の動向を把握し、必要時関係者に情報提供している		
	自己評価	行政評価
特記事項	記録に関しては質や記録漏れ、虐待対応に関してはマニュアルに基づく動きや市との連携等に課題を残す事例もあった。今後は、最終ケースの振り返りやスキルアップの研修会を通じ、さらなる資質向上を図りたい。	緊急性がある場合は即時に対応できるよう迅速に動いていることを評価する。一方、支援ケースの相談内容やその経過、情報整理や分析からの課題等を確実に記録に残すという基本を徹底すること、虐待対応における地域包括支援センターの役割を今一度マニュアルで確認し、業務を進めることを期待する。
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援		
(1)医療機関や介護事業所等を把握し、連携体制が得られやすいような働きかけを行っている		
(2)介護支援専門員に対し、困難事例の同行訪問やサービス担当者会議への出席を通じたサポートを行っている		
(3)介護支援専門員の資質向上のため、研修会や事例検討会等行っている		
(4)定期的・効果的に地域ケア会議を開催し、顔の見える関係づくりを行っている		
(5)地域にある資源についての情報を把握し、いつでもその情報を提供できるよう準備している		
	自己評価	行政評価
特記事項	3月から圏域の居宅介護支援事業所3カ所と圏域居宅介護ミーティングを月1で実施、6月から社会福祉協議会も参加し、困難事例検討や社会資源・地域課題の共有を通じ、ケアマネジャーの支援と地域づくりの一環として取り組んだ。ケアマネジャーの困難事例は、担当者会議に同席し、助言を含め課題解決に共に取り組んだ。コロナ禍もあり例年の研修会・事例検討は実施・参加できなかった。	圏域内の居宅介護支援事業所と定期的にミーティングを重ね情報を共有していることは評価する。今後は情報共有にとどまらず、目的を持ち、地域の各機関・事業所の資質向上を意識した対応ができることを期待する。

評価項目		
5 介護予防マネジメント・介護予防支援		
(1)介護予防の取組を生活の中に取り入れられるよう支援を行っている		
(2)要支援状態の悪化の防止、あるいは改善を目指した支援を行っている		
(3)非該当者や介護予防事業の参加につながらなかった人に対し、本人の状態確認を行い、適切な支援や情報提供をしている		
特記事項	自己評価	行政評価
	利用者の主体性をより引き出し、その人の生活スタイルに合ったケアマネジメントができるよう取り組んだ。	介護予防支援として、本人が自立した生活を意識できるよう働きかけ、改善を目指した支援を行っていることを評価する。今後も介護サービスに頼らない自立支援を目指すことを期待する。
6 認知症施策の推進		
(1)必要な人を認知症初期集中支援チームにつなげ、適切に支援している		
(2)サポーター養成講座や搜索模擬訓練等住民への正しい知識の普及を図っている		
(3)ネットワーク会議や地域ケア会議等を認知症の方を支える仕組みづくりに活用している		
(4)認知症地域支援推進員と連携し地域づくりに向けた取組を行っている		
特記事項	自己評価	行政評価
	認知症初期集中支援チームに関しては、有効的に活用ができた。コロナ禍もあり、町内会単位での搜索模擬訓練等は実施できなかったが、小中学校の認知症サポーター養成講座のサポートに人員を派遣することはできた。地域ケア会議の効果的な実施に関しては課題を残した。	地域の認知症サポーター養成講座や圏域での認知症カフェ立ち上げに取り組まれたことを評価する。今後は地域ケア会議等を積極的に活用し、認知症の方を支える地域づくりを進めることを期待する。
7 在宅医療・介護連携推進		
(1)医療機関・介護サービス資源・情報を把握している		
(2)在宅医療・介護連携に関する相談支援が効果的に行われている		
(3)医療機関や介護事業所を訪問し、連携体制を得られやすいような働きかけを行っている		
特記事項	自己評価	行政評価
	特に神経難病・末期がん・精神疾患・認知症のケースは、意識して医療機関の窓口や介護事業所との連携に取り組んだ。	法人の協力も得て、医療機関や介護サービス等の情報把握に努めている。今後も各関係機関との情報共有、支援経過や結果の連絡等を心がけ、顔の見える関係づくり、連携が進むことを期待する。

評価項目		
8 生活支援体制整備		
(1)総合相談や地域ケア会議等を通じて地域課題や資源把握に努めている		
(2)生活支援コーディネーターと地域における高齢者ニーズや社会資源について協議しているか		
特記事項	自己評価	行政評価
	生活支援コーディネーター(1層・2層)と、定期的に相談や協議をし、地域課題や資源把握に包括全体で務めた。	生活支援コーディネーターと定期的に相談・協議していることを評価する。今後は、地域ケア会議等を積み重ね、圏域としての地域課題が整理できるような体制整備を行い、地域づくりを進めることを期待する。
9 一般介護予防事業		
(1)介護予防の重要性や一般的な知識、介護予防事業に関する情報について積極的に普及啓発している		
(2)介護予防教室の参加者が、自らの機能を維持向上する努力ができるようわかりやすい情報の提示や助言を行っている(コロナ禍における自粛対応含め)		
(3)介護予防教室が終了したあと、対象者の心身の状況等把握し適切に評価している		
(4)評価後もフォローが必要な対象者を把握し、フォロー継続できている		
(5)地域の関係機関やボランティア団体等の定例会等に参加し、介護予防に関する地域情報を把握している		
(6)地域の関係機関やボランティア団体等からの出前講座等の依頼に対し積極的に協力している		
特記事項	自己評価	行政評価
	介護予防教室の自粛期間は、フレイル予防対策として利用者へ脳トレや運動プログラム、健康啓発のリーフレットの郵送、電話による声掛け等を行い、機能維持や状況の把握に努めた。またシルバーリハビリ体操指導士の意見交換会、ナノフィットにも参加し、地域の介護予防事業の情報収集やネットワーク作りに努めた。	コロナ禍で介護予防教室の開催が限られる中、自宅で取り組めるパンフレットを配布し、フレイル予防に取り組まれていることを評価する。

○評価基準

- ◎ 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施した上に独自の取組等優れた業務を実施できた
- 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施している
- △ 評価項目や仕様書等で定められた業務を何らかの理由により一部実施できなかった
- × 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施できず、改善が必要

1 事業年度計画のうち、特に重点的に行った事業及び内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援チームの活用、地域ケア会議(個別・圏域)の開催は、職員全体で意識して取り組んだ。</li> <li>・圏域居宅介護ミーティングを月1回実施し、困難ケースや地域課題の集約、地域づくりへの基礎作りなどを意識して行った。</li> <li>・圏域内の3地区の民生委員・児童委員協議会との定期的な勉強会の企画を相談した。</li> <li>・コープと共催している「ちよこっと相談茶屋」の評価、来年度リニューアル開催に向けて内容の見直しを実施。</li> </ul>
2 今年度事業の達成状況及び成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合相談は、緊急性や困難性を含め3職種で協議をし、複数職員で連携した取り組みを増やすことで、職員の負担軽減やタイムリーな支援、適切な支援につなげることができた。</li> <li>・認知症初期集中支援チームの活用、地域ケア会議(個別・圏域)の開催はほぼ目標の回数を達成することができた。</li> <li>・3地区の民生委員・児童委員協議会や圏域内の居宅支援事業所、社会福祉協議会等と共同して地域づくりを考える場を作ることができた。</li> <li>・教室の自主化に向けての取り組みを意識して、コロナ禍の教室運営に関してボランティアと意見交換を重ねた結果、ボランティアが自主的に教室運営に取り組む変容がみられた。</li> <li>・予防プランや総合事業は本人が自立した生活を送れるように、利用者に寄り添った関係づくりとプラン作成に取り組めた。</li> </ul>
3 達成できた又は達成できなかった原因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援チームの活用や地域ケア会議に関しては、全職員で目標を意識して取り組むことで達成できたが、地域ケア会議は、効果的な運用に関する課題が残った。</li> <li>・例年実施していた地域での認知症の周知活動(搜索模擬訓練や認知症サポーター養成講座など)に関しては、コロナ禍で取り組むことができなかった。次年度以降状況によっては、コロナ禍を前提とした取り組みを検討する必要がある。</li> </ul>
4 課題及び今後の取組
<p>&lt;課題&gt;  地域ケア会議(個別・圏域)を効果的・計画的に運営し、地域づくり・地域課題の発掘・必要な社会資源の開発に取り組むことができる。</p> <p>&lt;今後の取り組み&gt;  実施回数を重ね、質の向上を図る。計画的に実施できるよう、意識して通常業務に組み込む。地域診断を実施し、居宅介護支援事業所や社会福祉協議会等と一緒に、明野地域包括支援センターにある圏域マップに情報集めポスティング、皆で地域課題や活用できる社会資源を分析する。</p>